

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年4月16日

【四半期会計期間】 第66期第3四半期(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)

【会社名】 前澤工業株式会社

【英訳名】 Maezawa Industries, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松原 正

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目5番17号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川口市仲町5番11号

【電話番号】 048(251)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長兼管理本部経理部長 滝口和彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日	自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日	自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日
売上高 (百万円)	14,987	16,390	26,336
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	634	201	706
四半期純損失 () 又は当期純利益 (百万円)	729	203	410
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	769	71	301
純資産額 (百万円)	12,080	13,079	13,151
総資産額 (百万円)	27,883	29,408	27,325
1株当たり四半期 純損失 () 又は当期純利益 (円)	39.81	11.08	22.39
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	43.3	44.5	48.1

回次	第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日	自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日
1株当たり四半期純利益 (円)	20.96	47.43

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第65期第3四半期連結累計期間及び第66期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 5 第65期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費が底堅く推移したほか、設備投資や雇用情勢も持ち直しの動きが見られるものの、企業収益が減少し、物価動向も緩やかなデフレ状況にあるなど、依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、補正予算による押し上げ効果が期待されるも、公共投資関係費の削減、公共事業費のコスト縮減が行われたことによる企業間競争の激化により、非常に厳しい環境が続きました。

このような状況のもとで当社グループは、上・下水道市場や環境関連分野の民間市場に対し、採算性を重視した選別受注を推進し、販売活動を展開してまいりました。その結果、受注高は21,631百万円（前年同期比16.8%増）、売上高は16,390百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

損益につきましては、引き続きコストダウンと効率化を行うなど、低原価体質を基調とした強固な企業体質の構築を推し進めるべく諸施策を実施した結果、経常損失は201百万円（前年同期634百万円の損失）、四半期純損失は203百万円（前年同期729百万円の損失）となりました。

なお、当社グループの事業の特徴として、受注した装置類の納期等が3月末に集中することから、売上及び利益計上が第4四半期に集中する傾向にあります。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

環境事業

環境事業については、公共投資関係費の削減及び民間設備投資、不動産市況の低迷により、引き続き厳しい事業環境が続きましたが、受注高9,407百万円（前年同期比31.3%増）、売上高7,364百万円（前年同期比15.8%増）、セグメント損失157百万円（前年同期579百万円の損失）となりました。

バルブ事業

バルブ事業については、公共投資関係費の削減により、引き続き厳しい事業環境が続きましたが、受注高7,120百万円（前年同期比0.1%増）、売上高6,240百万円（前年同期比2.7%減）、セグメント損失100百万円（前年同期18百万円の損失）となりました。

メンテナンス事業

メンテナンス事業については、公共投資関係費の削減により、引き続き厳しい事業環境が続きましたが、受注高5,102百万円（前年同期比20.4%増）、売上高2,786百万円（前年同期比25.9%増）、セグメント利益173百万円（前年同期16百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は29,408百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,083百万円増加しました。主な変動項目としましては、受取手形及び売掛金が4,055百万円、仕掛品が844百万円増加しており、現金及び預金が3,463百万円減少しております。

負債合計は16,329百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,155百万円増加しました。主な変動項目としましては、短期借入金が1,300百万円、前受金が952百万円、リース債務（流動負債及び固定負債）が735百万円増加しており、支払手形及び買掛金が769百万円減少しております。

純資産合計は13,079百万円となり、前連結会計年度末に比べ71百万円減少しました。主な変動項目としましては、利益剰余金が203百万円減少しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループで事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更又は新たに発生した事項はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、311百万円（消費税等を除く）であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年4月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,425,548	21,425,548	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	21,425,548	21,425,548		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月1日～ 平成24年2月29日		21,425,548		5,233		4,794

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,089,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,325,000	183,250	
単元未満株式	普通株式 11,048		
発行済株式総数	21,425,548		
総株主の議決権		183,250	

(注) 1 単元未満株式には当社所有の自己株式8株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、500株(議決権5個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 前澤工業株式会社	東京都中央区新川 1丁目5番17号	3,089,500		3,089,500	14.41
計		3,089,500		3,089,500	14.41

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年12月1日から平成24年2月29日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年6月1日から平成24年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、S K東京監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,344	3,881
受取手形及び売掛金	1 6,320	1 10,376
有価証券	3	3
商品及び製品	1,303	1,658
仕掛品	1,406	2,251
原材料及び貯蔵品	553	899
繰延税金資産	12	2
その他	2 425	2 353
貸倒引当金	8	13
流動資産合計	17,362	19,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,498	2,409
機械装置及び運搬具（純額）	744	822
工具、器具及び備品（純額）	469	464
土地	3,629	3,629
建設仮勘定	2	56
有形固定資産合計	7,344	7,383
無形固定資産	659	561
投資その他の資産		
その他	1,978	2,059
貸倒引当金	19	8
投資その他の資産合計	1,958	2,050
固定資産合計	9,963	9,995
資産合計	27,325	29,408

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,980	6,211
1年内償還予定の社債	66	166
短期借入金	-	1,300
リース債務	73	401
未払金	614	361
未払法人税等	208	30
前受金	904	1,857
工事損失引当金	1	34
完成工事補償引当金	50	-
その他	528	548
流動負債合計	9,427	10,911
固定負債		
社債	101	418
長期借入金	2,500	2,500
退職給付引当金	1,743	1,690
役員退職慰労引当金	5	-
長期未払金	22	39
リース債務	274	681
繰延税金負債	99	88
固定負債合計	4,746	5,417
負債合計	14,174	16,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,233	5,233
資本剰余金	4,794	4,794
利益剰余金	4,289	4,086
自己株式	1,007	1,007
株主資本合計	13,311	13,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160	28
その他の包括利益累計額合計	160	28
純資産合計	13,151	13,079
負債純資産合計	27,325	29,408

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
売上高	14,987	16,390
売上原価	12,266	13,017
売上総利益	2,721	3,373
販売費及び一般管理費	3,360	3,501
営業損失()	639	128
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	54	56
助成金収入	10	-
その他	8	18
営業外収益合計	76	77
営業外費用		
支払利息	39	85
支払手数料	19	39
社債発行費	6	22
手形売却損	4	-
売上債権売却損	0	-
有価証券売却損	-	0
その他	1	2
営業外費用合計	72	150
経常損失()	634	201
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	-
固定資産売却益	10	-
完成工事補償引当金戻入額	-	50
特別利益合計	12	50
特別損失		
固定資産除却損	10	8
固定資産売却損	0	-
ゴルフ会員権評価損	4	-
投資有価証券評価損	13	0
貸倒引当金繰入額	0	-
特別損失合計	28	8
税金等調整前四半期純損失()	650	159
法人税、住民税及び事業税	24	44
法人税等調整額	55	0
法人税等合計	79	43
少数株主損益調整前四半期純損失()	729	203
四半期純損失()	729	203

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	729	203
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	39	131
その他の包括利益合計	39	131
四半期包括利益	769	71
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	769	71
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
(連結納税制度の適用)	
第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。	
(法人税率の変更等による影響)	
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年6月1日に開始する連結会計年度から平成26年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年6月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は9百万円減少し、法人税等調整額は9百万円減少しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 手形債権流動化による譲渡高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
手形債権流動化による譲渡高	1,628百万円	

- 2 流動資産のその他(未収入金)に含まれている手形債権流動化による受取手形譲渡代金は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
流動資産のその他(未収入金)に含まれている手形債権流動化による受取手形譲渡代金	306百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成23年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成24年2月29日)

当社グループの売上高及び営業費用は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に納入する製品、完成する工事あるいは進捗度が増す工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高及び営業費用と他の四半期連結会計期間の売上高及び営業費用の間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
減価償却費	427百万円	463百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成23年2月28日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成24年2月29日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	環境事業	パルプ 事業	メンテナ ンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,361	6,414	2,212	14,987		14,987
セグメント間の内部売上高 又は振替高	142	380	33	556	556	
計	6,503	6,794	2,246	15,544	556	14,987
セグメント損失()	579	18	16	613	25	639

(注) 1 セグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	環境事業	パルプ 事業	メンテナ ンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,364	6,240	2,786	16,390		16,390
セグメント間の内部売上高 又は振替高	69	336	12	418	418	
計	7,433	6,576	2,798	16,808	418	16,390
セグメント利益又は損失()	157	100	173	84	43	128

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり四半期純損失金額()(円)	39.81	11.08
四半期連結損益計算書上の 四半期純損失()(百万円)	729	203
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	729	203
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,336	18,336

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されており、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年4月5日

前澤工業株式会社
取締役会 御中

S K東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江 部 安 弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 田 圭 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前澤工業株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年12月1日から平成24年2月29日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年6月1日から平成24年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前澤工業株式会社及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。